

# 平成21年度不法投棄未然防止事業協力評価報告書

(平成22年度事業への継続: (有) 無)

平成22年12月17日

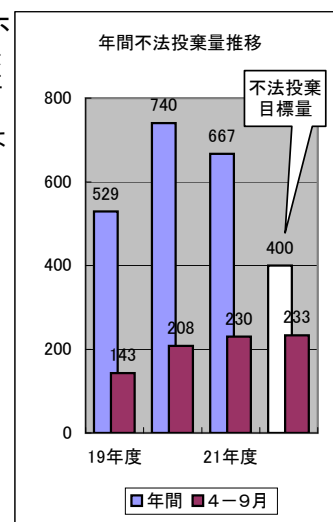
第三者委員会

No.33	都道府県名: 愛媛県			市町村等名: 松山市			
対象地域: 松山市全域			※ 世帯数: 215,591世帯	※ 人口数: 514,937人			
防止事業				引渡事業			
実施期間	平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日			実施期間	平成21年2月1日 ~ 平成21年4月30日		
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄防止ネット・看板の設置。</li> <li>・休日・夜間の不法投棄監視/パトロール。</li> <li>・監視カメラの設置。</li> <li>・赤外線投光器の増設。</li> <li>・警告シール</li> </ul>			不法投棄された特定家庭用機器廃棄物の回収・輸送方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員及び委託業者がユニック等を使用して回収、職員が指定引取場所に運搬。</li> </ul>		
	エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
引渡事業の実績(台)	7	130	0	39	27	203	
	防止事業			引渡事業		合計	
	防止項目			小計	撤去等費用		再商品化等料金
	設備費	労務費	その他経費				
事業に要した金額(千円)	2,158	3,590	34	(5,781)	71	566	(6,418)
交付した助成金額(千円)	1,079	1,795	17	(2,891)	71	566	(3,527)

※: 世帯数及び人口は、平成17年国勢調査

## I. 事業協力の評価

松山市が平成21年度応募申請書に記載した対象地域における平成19年度の不法投棄発見量(529台)に対する平成22年度の目標削減率は24.4%(年間不法投棄目標量で400台)であった。年間不法投棄発見量の年間推移をそれぞれの年度で4月から9月までの半期で見ると平成22年度では既に233台となっており、平成19年度同期比では62.9%増となっている。年間目標削減率の達成については引き続き今後の推移を見守る必要がある。



## II. 市町村の責務の遂行状況の評価 (推奨すべき点を含む)

- 1) 防止事業及び引渡事業は、計画通りに実施された。
- 2) 松山市の責務は、I. を除き適切に遂行されているものと認められる。